

平成 30 年度

吉川市水道事業会計予算書

吉 川 市



## 平成30年度 吉川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度吉川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	30,480 戸
(2) 年間総配水量	8,812,131 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	24,142 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
配水改良事業	428,720 千円
施設更新事業	72,058 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		1,553,425 千円	
第1項 営業収益		1,281,315 千円	
第2項 営業外収益		272,099 千円	
第3項 特別利益		11 千円	
	支	出	
第1款 水道事業費用		1,531,714 千円	
第1項 営業費用		1,430,633 千円	
第2項 営業外費用		96,343 千円	
第3項 特別損失		3,738 千円	
第4項 予備費		1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額589,715千円は、当年度分消費税資本的収支調整額21,315千円、過年度分損益勘定留保資金532,215千円及び減債積立金36,185千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		204,192 千円
第1項 分担金		165,240 千円
第2項 工事負担金		37,986 千円
第3項 固定資産売却代金		966 千円
	支	出
第1款 資本的支出		793,907 千円
第1項 建設改良費		536,002 千円
第2項 企業債償還金		257,905 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道ビジョン策定支援業務委託事業	平成30年度から 平成31年度まで	15,747 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	105,922 千円
(2) 交際費	30 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

平成30年 2月23日提出

吉川市長 中原恵人



# 平成30年度吉川市水道事業会計予算に関する説明書及び参考資料

## 平成30年度 吉川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,553,425	
	1 営業収益		1,281,315	
		1 給水収益	1,235,500	
		2 その他の営業収益	45,815	
	2 営業外収益		272,099	
		1 受取利息	1,693	
		2 長期前受金戻入	267,173	
		3 雑収益	3,233	
	3 特別利益		11	
		1 過年度損益修正益	10	
2 その他特別利益		1		

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,531,714	
	1 営業費用		1,430,633	
		1 原水及び浄水費	544,556	
		2 配水及び給水費	118,413	
		3 総係費	235,454	
		4 減価償却費	522,160	
		5 資産減耗費	10,050	
	2 営業外費用		96,343	
		1 支払利息	66,342	
		2 雑支出	1	
		3 消費税	30,000	
	3 特別損失		3,738	
		1 固定資産売却損	3,537	
		2 過年度損益修正損	200	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	



資本的収入及び支出  
収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		204,192	
	1	分担金	165,240	
		1	165,240	
	2	工事負担金	37,986	
		1	37,986	
	3	固定資産売却代金	966	
		1	966	

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		793,907	
	1	建設改良費	536,002	
		1	428,720	
		2	72,058	
		3	33,043	
		4	2,181	
	2	企業債償還金	257,905	
		1	257,905	

## 給与費明細書

## 1 総括

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職(※)	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	5	165	19,698	0	13,741	33,604	9,742	43,346
	資本勘定支弁職員	0	7	0	29,152	0	19,119	48,271	14,470	62,741
	合 計	8	12	165	48,850	0	32,860	81,875	24,212	106,087
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	6	165	25,818	0	16,242	42,225	13,084	55,309
	資本勘定支弁職員	0	6	0	24,130	0	14,790	38,920	10,706	49,626
	合 計	8	12	165	49,948	0	31,032	81,145	23,790	104,935
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 6,120	0	△ 2,501	△ 8,621	△ 3,342	△ 11,963
	資本勘定支弁職員	0	1	0	5,022	0	4,329	9,351	3,764	13,115
	合 計	0	0	0	△ 1,098	0	1,828	730	422	1,152

※ 水道運営委員会委員

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当
	本年度	1,776	1,080	3,038	942	808	12,408	8,498	4,300	10
	前年度	1,140	1,670	3,066	486	573	12,275	7,812	4,000	10
	比 較	636	△ 590	△ 28	456	235	133	686	300	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,098	昇給に伴う増加分	36		平均昇給率 0.89%
		その他の増減分	△ 1,134	職員の異動等に伴う増減	職員の異動の状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 12人 0人 12人 前年度 12人 0人 12人 増 減 0人 0人 0人
手 当	1,828	給与改定に伴う増減分	287	制度見直しに伴う増減 扶養手当 222 扶養手当改定による増減 地域手当 14 期末手当 51	給与改定の状況 (H30) (改定前) (改定後) 配偶者 10,000円 6,500円 子 8,000円 10,000円 その他 6,500円 6,500円
		その他の増減分	1,541	職員の異動等に伴う増減	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職	区 分		企業職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,925	平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,711
	平均給与月額(円)	382,223		平均給与月額(円)	400,995
	平均年齢(歳)	47.42		平均年齢(歳)	48.58

## (2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度(円)
高校卒	156,800	156,800
短大卒	168,600	168,600
大学卒	185,800	185,800

## (3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1級	1	8.3	平成29年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	7	58.4		2級	7	58.3
	3級	2	16.7		3級	2	16.7
	4級	1	8.3		4級	2	16.7
	5級	1	8.3		5級	0	0.0
	6級	0	0.0		6級	1	8.3
	計	12	100.0		計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職	上司の命を受け、 事務又は技術に 従事する。  (主事、技師)	上司の命を受け、 事務又は技術で 相当困難なもの に従事する。  (主任)	上司の命を受け、 係等の事務を掌 理し、事務を処 理するため所属 職員を指揮監督 する。  (係長、主査)	課長を補佐し、 職員の担当事務 を監督し、課の 事務を整理する。  (課長補佐等)	上司の命を受け、 課の事務を掌理 し、職員を指揮 監督する。  (課長)	管理者の命を受 け、課の事務を 掌理し、職員を 指揮監督する。  (副参事)

(4) 昇給

区 分		合 計	区 分		合 計		
本 年 度	職員数 (A) (人)	12	前 年 度	職員数 (A) (人)	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12		昇給に係る職員数 (B) (人)	11		
	号給数別内訳	1号給 (人)		0	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)		2		2号給 (人)	4
		4号給 (人)		10		4号給 (人)	7
		8号給 (人)		0		8号給 (人)	0
比率 (B)/(A) (%)	100.0	比率 (B)/(A) (%)	91.7				

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当 (日額500円)

## (6) 期末手当・勤勉手当

( ) 内は再任用職員の支給率である。

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (2%~30%加算)	埼玉縣市町村 総合事務組合加入
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (2%~30%加算)	埼玉縣市町村 総合事務組合加入

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

※ 一般職の職員の給与について記載している。

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
水質検査委託事業	6,179	—	—	平成30年度	6,179	6,179	—	—
末端水質監視委託事業	720	—	—	平成30年度	720	720	—	—
次亜塩素酸ナトリウム購入事業	12,217	—	—	平成30年度	12,217	12,217	—	—
電気保守管理委託事業	3,120	平成28年度～ 平成29年度	2,056	平成30年度	1,064	1,064	—	—
漏水等待機委託事業	10,658	—	—	平成30年度	10,658	10,658	—	—
給・配水管漏水修繕等事業	17,040	—	—	平成30年度	17,040	17,040	—	—
路面復旧事業	11,000	—	—	平成30年度	11,000	11,000	—	—
コピー機保守管理事業	430	—	—	平成30年度～ 平成34年度	430	430	—	—
会野谷浄水場外運転管理委託事業	212,784	平成28年度～ 平成29年度	129,600	平成30年度	83,184	83,184	—	—
施設清掃委託事業	760	—	—	平成30年度	760	760	—	—
廃棄物処理委託事業	260	—	—	平成30年度	260	260	—	—
水道料金等徴収事務委託事業	307,475	平成28年度～ 平成29年度	107,050	平成30年度～ 平成32年度	200,425	200,425	—	—
会野谷浄水場安全警備委託事業	5,317	平成28年度～ 平成29年度	3,502	平成30年度	1,815	1,815	—	—

南配水場安全警備委託事業	1,808	平成28年度～ 平成29年度	1,192	平成30年度	616	616	—	—
水道料金収納代行業務委託事業	8,466	平成29年度	2,638	平成30年度～ 平成31年度	5,828	5,828	—	—
開栓委託事業	250	—	—	平成30年度	250	250	—	—
口座振替データ収納事務に係る委託事業	1,102	—	—	平成30年度	1,102	1,102	—	—
給水申込受付等業務委託事業	108,399	平成28年度～ 平成29年度	38,362	平成30年度～ 平成32年度	70,037	70,037	—	—
口座振替手数料	7,688	平成29年度	1,259	平成30年度～ 平成33年度	6,429	6,429	—	—
経営戦略策定支援業務委託事業	12,075	平成29年度	432	平成30年度～ 平成31年度	11,643	11,643	—	—
水道ビジョン策定支援業務委託事業	15,747	—	—	平成30年度～ 平成31年度	15,747	15,747	—	—
電算機器賃貸借事業	78,193	平成28年度～ 平成29年度	28,462	平成30年度～ 平成32年度	49,731	49,731	—	—
施設清掃用具賃貸借事業	33	—	—	平成30年度	33	33	—	—
水道機械設備損害保険	872	—	—	平成30年度	872	872	—	—
検定満期量水器購入事業	14,572	—	—	平成30年度	14,572	14,572	—	—
コピー機購入事業	540	—	—	平成30年度	540	540	—	—



# 平成29年度 吉川市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位 千円)  
(消費税及び地方消費税抜き)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	1,146,296		
(2) その他の営業収益	<u>38,758</u>	1,185,054	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	471,164		
(2) 配水及び給水費	121,660		
(3) 総係費	217,679		
(4) 減価償却費	515,388		
(5) 資産減耗費	<u>9,241</u>	<u>1,335,132</u>	
営業損失			150,078
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	1,888		
(2) 長期前受金戻入	261,140		
(3) 雑収益	<u>2,367</u>	265,395	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	73,475		
(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>73,476</u>	<u>191,919</u>
経常利益			41,841
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	<u>1</u>	2	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 固定資産売却損	3,514		
(2) 過年度損益修正損	2,143		
(3) その他特別損失	<u>1</u>	<u>5,658</u>	<u>△ 5,656</u>
当年度純利益			36,185
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			120,446
当年度未処分利益剰余金			<u><u>156,631</u></u>

平成29年度 吉川市水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位 千円)  
(消費税及び地方消費税抜き)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,041,810	
イ 建物	1,666,251		
減価償却累計額	<u>566,312</u>		1,099,939
ウ 構築物	19,353,598		
減価償却累計額	<u>7,383,792</u>		11,969,806
エ 機械及び装置	1,491,932		
減価償却累計額	<u>912,112</u>		579,820
オ 車両運搬具	11,328		
減価償却累計額	<u>10,473</u>		855
カ 工具器具及び備品	17,256		
減価償却累計額	<u>6,488</u>		10,768
キ 建設仮勘定		<u>80,883</u>	

有形固定資産合計

14,783,881

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		<u>39</u>	
---------	--	-----------	--

無形固定資産合計

39

固定資産合計

14,783,920

2 流動資産

(1) 現金預金

2,461,176

(2) 未収金

ア 水道料金	111,219		
イ その他	12,855		
ウ 貸倒引当金	<u>△ 2,015</u>		122,059

(3) 貯蔵品

4,845

(4) 前払費用

785

流動資産合計

2,588,865

資産合計

17,372,785

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,699,312</u>	2,699,312	
-----------------------	------------------	-----------	--

(2) 引当金

ア 修繕引当金	<u>126,617</u>	<u>126,617</u>	
---------	----------------	----------------	--

固定負債合計

2,825,929

<b>4 流動負債</b>			
(1) 未払金		188,761	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>257,905</u>	257,905	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	6,614		
イ 法定福利費引当金	<u>1,328</u>	7,942	
(4) その他の流動負債			
ア 預り金	160		
イ 預り保証金	<u>1,400</u>	<u>1,560</u>	
流動負債合計			456,168
<b>5 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,722,808		
収益化累計額	<u>807,217</u>	915,591	
イ 国庫補助金	575,927		
収益化累計額	<u>145,871</u>	430,056	
ウ 分担金	3,224,507		
収益化累計額	<u>1,247,007</u>	1,977,500	
エ 工事負担金	5,966,546		
収益化累計額	<u>2,563,395</u>	<u>3,403,151</u>	
繰延収益合計			<u>6,726,298</u>
負債合計			<u>10,008,395</u>
	<b>資本の部</b>		
<b>6 資本金</b>			
(1) 資本金		<u>6,307,002</u>	
資本金合計			6,307,002
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	91,445		
イ 分担金	412,610		
ウ 工事負担金	<u>396,702</u>		
資本剰余金合計		900,757	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>156,631</u>		
利益剰余金合計		<u>156,631</u>	
剰余金合計			<u>1,057,388</u>
資本合計			<u>7,364,390</u>
負債資本合計			<u>17,372,785</u>

平成29年度 吉川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位 千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益	36,185
減価償却費	515,388
固定資産除却費	9,191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	141
長期前受金戻入	△ 261,140
受取利息及び受取配当金	△ 1,888
支払利息	73,475
有形固定資産売却損益(△は益)	3,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	50
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,882
賞与引当金の増減額(△は減少)	200
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	86
小計	<u>366,320</u>
利息及び配当金の受取額	1,888
利息の支払額	<u>△ 73,475</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	294,733
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 413,275
国庫補助金、工事負担金、分担金等による収入	258,410
有形固定資産の売却による収入	1,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 153,534</u>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 291,771</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,771
資金増加額(又は減少額)	△ 150,572
資金期首残高	<u>2,611,748</u>
資金期末残高	2,461,176

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上している。

③ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち、本年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

① 受贈による資産取得

構築物 9,259,259円

3 セグメント情報に関する注記

当水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

該当なし

(2) 減損損失の認識と測定

該当なし

## 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

## (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 26,352,000円

1年超 39,528,000円

計 65,880,000円

## (2) オペレーティング・リース取引

金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

## 6 重要な後発事象

該当なし

## 7 その他の注記

## (1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,414千円を取り崩すこととする。

## (2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,242千円を取り崩すこととする。

# 平成30年度 吉川市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 千円)  
(消費税及び地方消費税抜き)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	1,143,981		
(2) その他の営業収益	42,575	1,186,556	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	504,219		
(2) 配水及び給水費	109,642		
(3) 総係費	221,454		
(4) 減価償却費	522,160		
(5) 資産減耗費	10,050	1,367,525	
営業損失			180,969
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	1,693		
(2) 長期前受金戻入	267,173		
(3) 雑収益	3,161	272,027	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	66,342		
(2) 雑支出	1	66,343	205,684
経常利益			24,715
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 固定資産売却損	3,537		
(2) 過年度損益修正損	200		
(3) その他特別損失	1	3,738	△ 3,727
当年度純利益			20,988
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			36,185
当年度未処分利益剰余金			<u>57,173</u>

平成30年度 吉川市水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位 千円)  
(消費税及び地方消費税抜き)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,041,810	
イ 建物	1,666,251		
減価償却累計額	597,173		1,069,078
ウ 構築物	19,769,580		
減価償却累計額	7,825,468		11,944,112
エ 機械及び装置	1,510,355		
減価償却累計額	950,831		559,524
オ 車両運搬具	12,847		
減価償却累計額	10,709		2,138
カ 工具器具及び備品	17,756		
減価償却累計額	7,953		9,803
キ 建設仮勘定		132,459	

有形固定資産合計

14,758,924

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		39	
---------	--	----	--

無形固定資産合計

39

固定資産合計

14,758,963

2 流動資産

(1) 現金預金

2,182,338

(2) 未収金

ア 水道料金		111,217	
イ その他		12,855	
ウ 貸倒引当金		△ 1,881	122,191

(3) 貯蔵品

4,795

(4) 前払費用

785

流動資産合計

2,310,109

資産合計

17,069,072

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,434,248	2,434,248	
-----------------------	-----------	-----------	--

(2) 引当金

ア 修繕引当金	126,617	126,617	
---------	---------	---------	--

固定負債合計

2,560,865



#### 4 流動負債

(1) 未払金		188,819	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>265,064</u>	<u>265,064</u>	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	6,678		
イ 法定福利費引当金	<u>1,340</u>	<u>8,018</u>	
(4) その他の流動負債			
ア 預り金	160		
イ 預り保証金	<u>1,400</u>	<u>1,560</u>	
流動負債合計			<u>463,461</u>

#### 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,732,067		
収益化累計額	<u>867,264</u>	<u>864,803</u>	
イ 国庫補助金	575,927		
収益化累計額	<u>157,817</u>	<u>418,110</u>	
ウ 分担金	3,377,507		
収益化累計額	<u>1,306,952</u>	<u>2,070,555</u>	
エ 工事負担金	6,004,532		
収益化累計額	<u>2,698,630</u>	<u>3,305,902</u>	
繰延収益合計			<u>6,659,370</u>
負債合計			<u>9,683,696</u>

#### 資本の部

#### 6 資本金

(1) 資本金		<u>6,427,446</u>	
資本金合計			<u>6,427,446</u>

#### 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	91,445		
イ 分担金	412,610		
ウ 工事負担金	<u>396,702</u>		
資本剰余金合計		<u>900,757</u>	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>57,173</u>		
利益剰余金合計		<u>57,173</u>	
剰余金合計			<u>957,930</u>
資本合計			<u>7,385,376</u>
負債資本合計			<u>17,069,072</u>

平成30年度 吉川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益	20,988
減価償却費	522,160
固定資産除却費	10,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 134
長期前受金戻入	△ 267,173
受取利息及び受取配当金	△ 1,693
支払利息	66,342
有形固定資産売却損益(△は益)	3,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	50
未払金の増減額(△は減少)	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	64
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	12
小計	<u>354,182</u>
利息及び配当金の受取額	1,693
利息の支払額	<u>△ 66,342</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	289,533
 <b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 511,605
国庫補助金、工事負担金、分担金等による収入	200,245
有形固定資産の売却による収入	894
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 310,466</u>
 <b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 257,905</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,905
 資金増加額(又は減少額)	△ 278,838
資金期首残高	<u>2,461,176</u>
資金期末残高	2,182,338

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

③ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち、本年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

① 受贈による資産取得

構築物 9,259,259円

3 セグメント情報に関する注記

当水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

該当なし

(2) 減損損失の認識と測定

該当なし

## 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

## (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 52,704,000円

1年超 13,176,000円

計 65,880,000円

## (2) オペレーティング・リース取引

金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

## 6 重要な後発事象

該当なし

## 7 その他の注記

## (1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金円6,614千円を取り崩すこととする。

## (2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,328千円を取り崩すこととする。

## 収益的収入及び支出の見積基礎

収 入						仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)					
款	項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考			
1	水道事業収益		1,553,425	1,545,139	8,286						
		1	営業収益	1,281,315	1,279,733	1,582					
			1	給水収益	1,235,500	1,238,000	△ 2,500	水道料金	1,235,500	有収水量 7,150,000m <sup>3</sup>	1,235,500
			2	その他の営業収益	45,815	41,733	4,082	手数料	1,075	設計審査手数料	500
										工事検査手数料	500
										指定工事事業者申請手数料	75
								受託事務収益	43,740	下水道使用料徴収事務委託料	43,740
								雑収益	1,000	消火栓維持管理費	1,000
		2	営業外収益		272,099	265,404	6,695				
			1	受取利息	1,693	1,888	△ 195	預金利息	1,693	預金利息	1,693
			2	長期前受金戻入	267,173	261,140	6,033	長期前受金戻入	267,173	受贈財産評価額	60,047
										国庫補助金	11,946
										分担金	59,945
										工事負担金	135,235
			3	雑収益	3,233	2,376	857	その他雑収益	3,233	用地貸付料	2,237
										職員駐車場料金	966
										その他雑収益	30
		3	特別利益		11	2	9				
			1	過年度損益修正益	10	1	9	過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10
			2	その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	その他特別利益	1

## 支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備 考
1	水道事業費用		1,531,714	1,477,208	54,506			
	1	営業費用	1,430,633	1,366,337	64,296			
		1 原水及び浄水費	544,556	475,216	69,340			
						備用品費	261	備用品費 261
						通信運搬費	215	電話回線使用料 215
						委託料	10,069	水質検査委託料 6,896 末端水質監視委託料 720 その他委託料 2,453
						修繕費	2,000	修繕費 2,000
						動力費	7,979	電気料 7,979
						薬品費	12,217	薬品費 12,217
						受水費	511,815	県水受水費 511,815 受水量 7,670,800m <sup>3</sup>
		2 配水及び給水費	118,413	129,694	△ 11,281			
						被服費	152	職員用作業衣等購入費 152
						備用品費	1,249	浄水場備用品費 276 南配水場備用品費 10 O A機器備用品費 810 作業用工具代 50 参考図書代 103
						燃料費	792	公用車燃料代 322 浄水場自家発電機燃料代 188 南配水場自家発電機燃料代 282
						印刷製本費	342	料金用印刷費 306 給水工事用印刷費 36
						通信運搬費	5,497	郵便料 5,325 電話回線使用料 172
						委託料	49,894	浄水場電気保守管理委託料 661 南配水場電気保守管理委託料 367 電気機械計装精密点検委託料 17,194 受電設備清掃委託料 92 水道台帳区更新委託料 7,702 漏水等待機委託料 10,658 配水管洗浄作業委託料 10,000 漏水調査委託料 2,222 その他委託料 998

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
						修繕費	28,454	公用車修繕費 400 施設修繕費 10,014 給・配水管修繕費 18,040
						路面復旧費	11,000	路面復旧費 11,000
						動力費	21,033	浄水場電気料 12,536 南配水場電気料 8,497
		3 総係費	235,454	231,385	4,069			
						給料	19,698	企業職給 19,698
						手当	9,911	扶養手当 516 管理職手当 1,080 地域手当 1,213 住居手当 54 通勤手当 380 期末手当 2,779 勤勉手当 1,884 時間外勤務手当 2,000 特殊勤務手当 5
						賞与引当金繰入額	3,830	期末手当 2,240 勤勉手当 1,590
						報酬	165	水道運営委員会委員報酬 165
						法定福利費	8,973	職員共済組合負担金 5,956 総合事務組合負担金 2,857 地方公務員災害補償基金負担金 160
						法定福利費繰入額	769	法定福利費繰入額 769
						旅費	78	普通旅費 78
						備用品費	1,804	事務用品購入費 493 図書購読料 31 図書購入費 60 その他 1,220
						光熱費	102	ガス代 42 下水道使用料 60
						印刷製本費	749	印刷製本費 663 コピー代 86
						通信運搬費	586	電話料 571 NHK放送受信料 15

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
						委託料	167,085	浄水場運転管理委託料 65,060 施設清掃委託料 1,418 除草作業委託料 4,918 浄化槽保守管理委託料 97 廃棄物処理委託料 260 消防設備保守点検委託料 275 徴収事務委託料 53,525 会野谷浄水場安全警備委託料 1,751 南配水場安全警備委託料 596 水道料金収納代行事務委託料 2,720 開栓業務委託料 250 口座振替データ収納事務に係る業務委託料 1,102 給水申込受付等業務委託料 19,181 空調機保守点検及びフロン漏洩点検業務委託料 525 自動ドア保守点検業務委託料 113 南配水場受水槽清掃・検査業務委託料 54 その他委託料 15,240
						手数料	1,559	口座振替手数料 1,286 郵便窓口手数料 143 パソコンサービス取扱手数料 130
						賃借料	14,278	O A機器賃借料 14,231 施設清掃用具賃借料 33 その他賃借料 14
						修繕費	300	庁舎内修繕費 300
						研修費	418	職員研修費 418
						厚生費	21	保菌検査費 21
						負担金	1,842	日本水道協会会費 185 日本水道協会関東支部会費 37 日本水道協会埼玉県支部会費 19 行政ネットワーク負担金 1,600 その他負担金 1
						保険料	1,315	営業車両自賠責保険料 75 自動車総合保険料 115 総合賠償責任保険料 146 建物火災保険料 93 機械設備損害補償保険料 872 その他保険料 14



款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
						交際費	30	管理者等交際費 30
						公課費	60	自動車重量税 52 印紙代 5 電波利用料 3
						貸倒引当金繰入額	1,881	貸倒引当金繰入額 1,881
		4 減価償却費	522,160	519,992	2,168			
						有形固定資産 減価償却費	522,160	建物、構築物、機械及び装置、 車両運搬具、工具器具及び備品 522,160
		5 資産減耗費	10,050	10,050	0			
						固定資産除却費	10,000	固定資産除却費 10,000
						たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費 50
	2 営業外費用		96,343	103,476	△ 7,133			
		1 支払利息	66,342	73,475	△ 7,133			
						企業債利息	66,342	財務省財政融資資金 27,952 地方公共団体金融機構資金 38,390
		2 雑支出	1	1	0			
						その他雑支出	1	その他雑支出 1
		3 消費税	30,000	30,000	0			
						消費税	30,000	消費税 30,000
	3 特別損失		3,738	6,395	△ 2,657			
		1 固定資産売却損	3,537	4,251	△ 714			
						固定資産売却損	3,537	固定資産売却損 3,537
		2 過年度損益修正損	200	2,143	△ 1,943			
						過年度損益修正損	200	過年度損益修正損 200
		3 その他特別損失	1	1	0			
						その他特別損失	1	その他特別損失 1
	4 予備費		1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0			
						予備費	1,000	予備費 1,000

## 資本的収入及び支出の見積基礎

収 入							仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)	
款	項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考
1	資本的収入		204,192	267,793	△ 63,601			
	1	分担金	165,240	243,000	△ 77,760			
		1 分担金	165,240	243,000	△ 77,760			
						分担金	165,240	加入者分担金 165,240
	2	工事負担金	37,986	24,151	13,835			
		1 工事負担金	37,986	24,151	13,835			
						工事負担金	37,986	市危機管理課 4,293 市道路公園課 33,693
	3	固定資産 売却代金	966	642	324			
		1 固定資産売却代金	966	642	324			
						量水器売却代金	966	量水器売却代金 966

支 出		仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)						
款	項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考
1	資本的支出		793,907	738,810	55,097			
	1	建設改良費	536,002	447,038	88,964			
		1 配水改良費	428,720	364,284	64,436			
						給料	29,152	企業職給 29,152
						手当	19,119	扶養手当 1,260 地域手当 1,825 住居手当 888 通勤手当 428 期末手当 7,389 勤勉手当 5,024 時間外勤務手当 2,300 特殊勤務手当 5
						法定福利費	14,470	職員共済組合負担金 10,243 総合事務組合負担金 4,227
						委託料	55,702	石綿管布設替設計委託料 21,000 配水管布設設計委託料 34,702
						工事費	310,277	配水管布設工事費 38,016 石綿管布設替工事費 192,439 舗装復旧工事費 74,822 特別給水管工事費 5,000
		2 施設更新事業費	72,058	47,107	24,951			
						工事費	72,058	施設整備工事費 72,058
		3 営業設備費	33,043	35,001	△ 1,958			
						営業設備費	33,043	新設メーター器 5,165 検満メーター器 14,572 検満メーター器交換手数料 13,306
		4 固定資産購入費	2,181	646	1,535			
						固定資産購入費	2,181	公用車 1,641 事務機器等 540
	2	企業債償還金	257,905	291,772	△ 33,867			
		1 企業債償還金	257,905	291,772	△ 33,867			
						企業債償還金	257,905	財務省財政融資資金 101,120 地方公共団体金融機構資金 156,785

